

投資家向け説明会

2022年6月

日産車体株式会社

【1. ご挨拶】

それでは、目的事項であります、報告事項1、第99期、すなわち、2021年4月1日から、2022年3月31日までの、事業報告の内容、連結計算書類の内容、続いて、報告事項2、第99期計算書類の内容につきまして、ご報告を申し上げます。

【2. 企業集団の現況】

まず、企業集団の現況に関する事項のうち、事業の経過、及び、その成果につきまして、ご説明を申し上げます。

当連結会計年度の我が国経済は、景気の持ち直しの動きが続いたものの、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大影響や半導体をはじめとした、部品の供給不足等による下振れリスクに注意が必要な一年となりました。

当社グループの属する自動車産業においても、市場の新車需要が持ち直している一方で、感染症の拡大影響や半導体不足等により生産活動が制約される状況が続きました。

さらに、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる状況に加え、原材料価格が高騰している傾向にあり、当社グループを取り巻く環境は引き続き不確実性の高い状況が続くと考えられます。

【売上高】

このような環境において、当社が、日産自動車株式会社から受注しております自動車の売上台数は、半導体不足に起因する減産等により、前連結会計年度と比べ、15.4%減少の11万3千775台、売上高は、主に台数減少の影響や有償支給取引における「収益認識に関する会計基準」等の適用による1千101億円減収の影響により、1千475億円減少の2千153億円となりました。

【損益】

次に、損益面でございますが、営業損益は、売上台数の減少等により、前連結会計年度と比べ、40億円悪化の35億円の損失、経常損益は、45億円悪化の25億円の損失となりました。

また、親会社株主に帰属する、当期純損益は、前連結会計年度と比べ、41億円悪化の22億円の損失となりました。

【資金調達】

次に、当連結会計年度は、特記すべき資金調達は実施しておりません。

【設備投資】

続きまして、当連結会計年度の、設備投資の状況につきまして、ご報告致します。

当連結会計年度の設備投資の総額は約80億円で、新商品、マイナーチェンジによる商品力強化、生産設備の合理化、厚生施設の改善、環境改善など、諸設備の充実強化に努めました。

【連結計算書類】

【連結貸借対照表】

次に、連結計算書類でございますが、まず、2022年3月31日現在の、連結貸借対照表の、概要につきまして、ご説明を申し上げます。

資産の部合計は、2千312億円となりました。

その内訳は、流動資産が、1千107億円、固定資産が、1千205億円で、298億円の減少となりました。

一方、負債の部合計は、590億円となりました。

その内訳は、流動負債が、548億円、固定負債が、42億円で、前期末に比べ、268億円の減少となりました。

また、純資産の部合計は、1千721億円となりました。

その内訳は、株主資本が1千673億円、その他の包括利益累計額が、48億円で、前期末に比べ、30億円の減少となりました。

【連結損益計算書】

次に、第99期の、連結損益計算書の、概要につきまして、ご説明を申し上げます。

先ほど申し上げました、当社と、連結子会社各社の事業活動の結果、当期の経常損失は、25億円となりました。

また、特別損失は、固定資産除却損等、5億円を計上し、この結果、法人税等を差し引いた、親会社株主に帰属する当期純損失は、22億円となりました。

【3. 対処すべき課題】

続きまして、「対処すべき課題」のご報告をさせていただきます。

【2021年度振り返り】

まず、2021年度の生産台数の実績です。

2020年度の13万4千台、2019年度の18万2千台に対し下回り、11万4千台となりました。半導体生産能力低下等による部品の供給問題が発生し、休業を含む大幅な減産を行ったためです。

次に、2017年に発覚した完成検査の不適切な取扱いの問題についてです。再発防止の取り組みを継続しており、昨年度も、この問題を風化させないために、コンプライアンスデーを開催致しました。この中で、風化防止ビデオの視聴や、標準作業書の点検を行い、各人が行動宣言をすることで思いを新たにしました。今後も、生産ラインをストップして、全員参加で実施してまいります。

【新型車】

次に、2021年度の実績としまして、マイナーチェンジ車の紹介を致します。

燃費、排ガス性能を高めLCV CAFE（企業別平均燃費基準）に対応し、同時に商品力を向上させたAD、NV200バンネット、キャラバンのガソリン、及び、ディーゼル等、多くのマイナーチェンジ車を立ち上げました。市場からも高評価を得ており、多くの受注を頂いております。

また、昨年度は、1951年に生産を開始した、当社のパトロールが生誕70周年を迎え、記念モデルをドバイ万博で公開致しました。パトロールは中東の地で絶大なご支持を頂いており、日産ブランドの価値を向上させています。当社にとって重要なモデルですので、今後も大切に生産を続けてまいります。

【2021年度取り組み】

以上が、昨年度の振り返りについてのご説明となります。

引き続き、2017年からスタート致しました、中期経営計画の柱に沿って、2022年度の主な取り組みについて、ご説明致します。

【商品の競争力】

最初に、“商品の競争力”です。

まず、MOOW（ムーウ）について、ご紹介致します。これは、NV200バンネットの後部座席スペースで、快適にテレワークが出来るモバイルオフィスカーで、株式会社イトーキと共同開発を進めてまいりました。車両内にリチウムイオンバッテリーを搭載し、エンジンを停止した状態でもエアコンやテレワークに必要な電力を供給可能としています。今年度中の発売を目指して、検討を続けてまいります。

次に、救急車のパラメディック、2022年モデルです。先進安全装備の充実や、環境性能の向上に加え、内外装の質感、機能を向上させました。これにより、今まで以上に救急隊員の方の役に立つ車に仕上がりましたので、各地の消防本部へ訴求してまいります。

【工場の競争力】

続いて、“工場の競争力”について、ご説明致します。

まず、品質に関するトピックスです。

2021年度の、日産圏国内市場初期品質評価におきまして、当社のAD、NV200バネット、キャラバンが、ランキング1位から3位を獲得致しました。例年、当社の製品はトップレベルを維持し続けております。今年度も引き続き、日産圏トップレベルを維持できるよう取り組んでまいります。

また、湘南工場では生産台数に見合った適正化を進めます。日産車体九州では、フレーム車の生産性向上に取り組めます。そして、品質サーベイ結果の活用、経時耐久品質の向上など、品質を中心に置いた上で、ロスコストのミニマム化、固定費、変動費の適正化、及び設備総合効率の向上等に継続して取り組めます。

工場の品質・コスト・スピードの競争力強化を目指し、グローバル市場からのご要望に対しまして柔軟に対応してまいります。

【技術・技能の競争力】

続いて、“技術・技能の競争力”です。

こちらは、今年度取り組む主な技術テーマと、今後、当社が独自技術として取り組む年度の課題登録状況を示しております。今年度は次期型車に向けて、昨年度開発したアイテムを量産フェーズへ移行させます。また、LCV商品力向上に加え、次期型車や今後電動化が進んだ際に求められる技術を見据えて、新たなアイテムの積み上げを継続してまいります。

【すべての活動を支える基盤】

最後に、“すべての活動を支える基盤”です。

当社は、新型コロナウイルスワクチンの職域接種を進めてまいりましたが、湘南、九州で3回目の接種を完了致しました。これにより、リスクを低減し、企業運営を継続してまいります。また、この取り組みでは、接種対象を従業員とその家族に限定せず、地域に開放することで多くの方々に接種頂き、地域社会に貢献することが出来ました。

また、Withコロナ、Afterコロナを見据えた働き方改革のために、ITソリューションの整備を進めております。これらを社内へ浸透させるためにセミナー等も開催し、改善に努めてまいります。

さて、当社は、社会貢献の一環として、社会科見学の小学5年生を受け入れておりましたが、新型コロナウイルスの影響で従来の工場見学の実施が難しくなり、オンライン工場見学の受け入れを進めてまいりました。昨年からは、配信用ブースを設置し、対象を全国に広げたことで、受入数は、日産の国内工場、ナンバー1となりました。今年度も多くの見学を受

け入れ、地域、社会に貢献してまいります。

以上で、2022年度の取り組みの説明を終わります。現中期経営計画の最終年度にあたり、社会的要請や社会の変化に対応した次期中期経営計画の策定を進めております。日産グループの方針である日産アンビション2030や、SDGs、ESGの要請に応え、CASEやWithコロナ、Afterコロナへの対応、また、カーボンニュートラルの取り組みも進めてまいります。

次期中期経営計画は、今後ホームページ等で公開してまいります。

「対処すべき課題」についてのご説明は以上になります。

以上、事業報告の内容、連結計算書類の内容、計算書類の内容につきまして、ご報告を致しました。

【4. 2022年度の業績見込み】

ここで、2022年度の、当社の業績見込みにつきまして、ご説明をさせていただきます。

まず、当社の売上高は、3千143億円を見込んでおります。

また、営業利益、経常利益は、それぞれ、95億円、99億円を見込んでおり、親会社株主に帰属する、当期純利益は、64億円を見込んでおります。

以上が、2022年度の業績見込みでございます。

【5. 配当について】

なお、配当につきましては、安定した配当を継続的に行う、という配当方針に基づき、当事業年度の年間配当金は、13円となります。

また、2022年度につきましても、同様に、年間13円を継続する予定でございます。

【6. 閉会の挨拶】

株主の皆様におかれましては、従来にも増した、ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。